

●契約の方法  
条件付一般競争入札  
●契約の金額 2億88万円  
●契約の相手方  
日本ケーブル株式会社  
東北支店

### 予算

◎平成30年度白石市一般会計  
補正予算(第1号)

これまでの歳入歳出予算をそれぞれ2千205万3千円追加し、予算総額を146億4千316万8千円とするものです。

主な内容は次のとおりです。  
○住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業

100万円

○東中学校放送設備更新事業

200万円

○スクールバス修繕

130万円

## 本会議質疑より

◎白石市下水道条例の一部を改正する条例

◎白石市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例

〔質疑〕下水道及び農業集落排水の使用料引き上げについて、今年度に踏み切った理由を伺う。

〔答弁〕下水道事業は、経費の一部については一般会計による繰り出しが認められているが、その他の経費は使用料で賄うことが原則とされている。

本市でも多額の繰入金により下水道事業を運営しているが、サービスを安定的に供給し続けるためには、一般会計からの繰入金に過度に依存せず、使用料収入による自立、安定した経営基盤を築く必要がある。

人口減少に加え、水使用量の減少などにより使用料収入は平成22年度をピークに減少し続けており、近年は繰入金が増加傾向にあるため、下水道を使えない下水道区域の方々の負担が増大し、負担の公平性を損ねるとともに、他の行政経費を圧迫することにもなりかねない状況にある。

今回の改定を見送れば、その分は一般会計から繰り出すこととなり、市全体の税金で負担す

ることになるため、受益者負担の原則からも、今回、改定をお願いするものである。

〔質疑〕料金の引き上げ率が平均31.2%となっているが、その根拠を伺う。

〔答弁〕基準内繰入金については、毎年、基準が国から示されること、企業債償還額が変動することなどから一定ではないが、平成30年度における基準外繰入金について試算したところ、約1億2千万円と見込まれた。

このことから使用料収入の増加分について、平成34年度まで1億2千万円程度を維持できることを前提にして使用料体系及び改定率について検討し、平均改定率32%の改定案を策定した。

この改定案について、上下水道事業運営審議会に審議をいただき、その答申により検討を行い、最終的に平均改定率31.2%と決定したものである。

〔質疑〕料金の改定にあたり、対象住民への説明会の開催は考

えられなかったのか。

〔答弁〕本年2月20日の全員協議会において、市民の代表である市議会議員にご説明を申し上げており、上下水道事業運営審議会においても2回にわたりに上下水道利用者でもある民間委員7名によりご審議をいただいている。

また、広報しろいし6月号に下水道事業の現状と課題の記事を掲載している。

住民説明会については、数名の議員より開催要請があったが、日にちもないことから、地区住民の代表である自治会長を対象とした説明会を開催したものである。

〔質疑〕料金改定による今後の経営状況の見通しを伺う。

〔答弁〕最新の人口推計によると、白石市では今後20年間で約30%、30年間で約40%以上、人口が減少するとされており、相当地度の減少は避けられないと考えている。

人口減少は、行政サービスの維持にも大きな影響があり、特

に、下水道事業のような装置産業にとって人口密度の減少は、事業そのものの存続にかかわる危機であると言える。

市民のライフラインである下水道を持続していくためには、経営の効率化と施設のダウンサイジングなどさらなるコスト削減に努めることも、流域下水道単位での広域化や近隣市町との広域連携についても積極的に進めていかななくてはならないと考えている。

〔質疑〕子育て世帯に対して軽減措置を図るなどの議論はなされなかったのか。

〔答弁〕議論は当然あったが、仮に子育て世帯の負担を軽くした場合、そのほかの世帯に対する負担が重くなってしまつた。

また、企業に対して負担を軽くし、市民の負担を軽くした場合、企業が市外に移転されてしまつということも十分考えられる。

子育て世帯に対しては、本市はさまざまな優遇施策があり、今回の改定は総合的に本市のさまざまな施策を勘案し判断した結果である。